より良いまち

にするための

戦力となる

自治基本条例の必要性・意義について

過程・議論が大切

<グループA>

このようなものにしたい

ましい。

は必要

NO!! から始まる なくても良い

基本条例なくても よいのでは

スタート

この条例のつく る過程の議論の 高まりが大切で ある

住民自治の理解 の促進を図るこ とが大切

時間をかけても いいので、市民や 地域が参加する 条例をつくる

条例の制定を急が ず、議論の内容を十 分に周知

どの都市の条例を見て も同じようであるが, 結果の条例より条例を つくる過程が最も大事 である。

どうやってこのまちを つくっていくか、自ら が考える

多様な考えがあ る時代, 基本的な 理念は必要

住民責任を明 確にする為の 住民投票制度 を定める

> 市民,議会,行 政の役割分担 結果責任を明 らかに(権利と 義務)

この条例は最 高規範の条例 であるが,抽象 的であり具体 性がない。でき るだけ具体的 な文言が必要

市や地域など がそれぞれ独 特のまちづく りをしていく 必要がある。

革

である。

枠を外れたよ うな「ドロくさ い」条例であっ て欲しい。

政は, 市民参加 が不可欠であ る。そのために も基本条例が

これからの市

前例にないも 基本条例で市 のを嫌がらな 民の意識を変 いで!) えられれば望

市民との国際 市民自治を譲成す 交流(自治会の るために基本条例 中で)

参加の仕組み をつくるため に条例を

条例の内容を 規範性のある ものとすべき

情報(key)

市民参加を活 発効果的にす るため情報の 共有 問題点の認識, 解決策の検討 等にタウンミ

ーティングが

必要

常日頃からの 情報の受・発信 を幅広く行う ベき

市民

地域や行政に

関わりやすく

なる制度をつ

市民の意識改革の

ためにも基本条例

くって挙げる

参画意識

は必要

市民が生き生

きと社会参加

できる地域を

つくるため自

治基本条例は

住民の意識を

高めるために

ぜひ必要

必要

改 \mathcal{O}

人々の意識を 前向きに

この条例により 住民意識の変革 のきっかけにな れば良い

の た 12 8

市民協働のまちづく りに向けた市民, 行政 …の意識改革の為に も必要

脱!!おまかせ民主主義

市民と行政のか かわり方に共有 するために

行政の姿勢に 自治基本条例 推進する意欲 が必要

行 政

まちで生きる それなりの青 任を感じる

コミュニティ ー活動につい て真剣に対応 すべき。

地域でできる ボランティア は何か?

地域 (小学校単 位) 自治制度の 確立

自治基本条例は具体的に, 規制的な内容が必要(責任 と参加目標を明確にする)

地域まちづくり組織に新し い発想が必要。(自治会依存 には限界が多いのでは)

地域

自治会のあり 方等について ふれるべき

企 業

企業の責任。ワ ークシャリング の徹底

<グループB>

役割分担のルールづくり 市民が行政に期待すること 行政が市民に期待すること 地域と行政のあり方を ソフト面の指導者を 自治体の透明性,公 市民, 首長 (行政), 議会それ 自分の住む地域に市 地方分権により 行政は, 出来れば 形式的参加から 明確にする 養成も行う必要があ 平性, 応答性が向上 ぞれの権利と責務を明確化で 民が自己責任をもつ 財源不足もあり これまでの行政 官民協働へ自治 できる。 市民と共に汗を サービスで市民 る きる レベルが向上す 市民としての責務,役 かく条例 が出来ることは 行政と住民・団体活 市民への支援が必要 市民と行政がお互い 割の明確化 協働の対象が明確になり,協働 市民でやっても 動の間の約束事とし に情報を共有化する 市民, 行政, 企業 が一層促進される らいたい て必要 の協働を具体化 条例は市民協働 市民協働と言うが, 行 する まちづくりの市民提 情報の非対称性をな のために必要 まちづくりにおける市民、行 政の考える協働と市民 市民に汗をかい 行政の安上り手段と 案を行政が支援する くすための努力が必 政,議会等の役割を明確にす が考える恊働に違いが 協働とは何かを てもらう必要性 してだけ NPO 等を 体制づくり 要 (特に行政) る ある 行政自体が理解 が高まってきた とらえる誤解をなく すること 地域として意志決定 金銭面でなくノウハ 地区市民センター等の役割の するための,情報の ウ等, 行政の支援 共有化に関するルー 拡大 地区行政の重要性 ルを明確にする 市民の意識高揚 行政の変革も必要 情報を市民にもっと 理解していくことに 市民が条例をど 市民は自分達で 努力する う使ってまちづ 決められる事が ルールづくり くりを進めるか 増えて欲しいと 思っている の意識が必要 まちづくりのルール 地域以外の団体活動 自治会 担い手 市民の人達に条 条例をつくるこ 例を理解しても とによって市民 自治体運営の理念, そ 担い手 条例をつくることで まちづくりにおける地 自治会加入を図 自治会のまちづ の意識の高揚を ボランティア・ らう れを支える基本原則 域全体としての意思決 宇都宮の方向性がは NPO 等テーマ を明確にして自治の っきりする 定を明確にする NPO に対する り,市民に協力を くり組織として 図る 型組織の役割の 仕組みが構築できる 地域の課題(ニ 行政及び企業の 拡大 していただく の再検討必要 理解と協働 ーズ)は地域住 市民の意識の高 まちづくりの目標ビジ 市政の方針, 指針を みんなが尊重すべき 民が知っている 揚や責任が芽ば 多様な主体が活 ョンを明確にしてその つくる 約束事 自治会等地縁組 みんなが担い手 躍できる える 実現への仕組みを構築 織の活性化 市民の公共意識, できる 個人の考えが違いま 自治体の住民と 宇都宮のイメージ 行政の協働意識 すので法律をつくる チェンジのきっか して「まちづく けとなり得る まちづくりと言っても の醸成が進む

公としての法人化!?

様々なレベルがある

りの権利」を明

確にできる

地域への愛着

市民主体のまち

市民意識の高揚

づくり

役割と協働

協働とは何かを

市民が共有する

市民と行政の役

それぞれの立場

で市民としての

協働の理解. 役割

義務を果たす。

分担の明示

ことが必要

割分担

人権など

外国人籍の人達 の基本的な事柄 については、 自治 基本条例に入れ てほしい。

個人の価値観が 多様化している 今日, 合意形成を 図る仕組みを作 るのは難しい。

法律によって認 められたものよ り、暮らしの中か らの権利を吸い 上げる。

多種多様な人が 一つの地域で住 **かための最低限** のルールとして 条例が必要

憲法で決められ た基本的人権、そ れを補完できる 権利保障を。

人づくり

自治基本条例が 考えや行動の規 範となって, 荒廃 した社会を見直 していけたらと 思う。

我々一人一人が 自分のことは,地 域のことは自分 で何とかしよう と思うことが大 切

覚悟が必要。市民 を覚悟させる。 しっかりとした ビジョンの提示, それに歩み寄る 市民の模範的な

市民の意識改革

市民一人一人の

意識の高揚(どん

な町にしたい

カュ。)

進し、 開かれた宇 にされ,一人一人 の違いが尊重さ 都宮市に変えて れ,活かされるシ いきたい。 ステム

自分達のまちは 自分達で作る意 識を持って。

行政の役割, 市民 の役割の明確化

一人一人が大切

市民・行政の青務 の明確化

市民みんなで共 有のために、 まちづくりの目

- 役割分担 宇都宮市民とし ての誇り

男女の協働を推 市民は主体的に 市民生活に参加 し、 自らの言動に 責任を持つ。

> 共通認識を持つ 市民も行政も…。 立場が違っても

市民, 行政が与え られた事項(役 割)を遂行する。

協働という意識 の確認(共通の認 識)

役所にまかせず 提案型のまちづ < n~

市

まちづくり

「まち」をつくる ために必要⇒「ま ち」を作るのは自 分という考えを 持つ。

まちづくり(地域 づくり) への組織 の見直し

宇都宮らしさ

市が目指す都市 像の定義

未来の子どもた ちに自信をもっ て残せる文化(慣 習も含め)を残 し、質の高いまち づくりを進める。

人の手助けを受 けるようになっ ても(高齢者,障 がい者),権利が 保障されるまち づくり

参加, まちづくり 活動への参加又 は不参加を理由 として差別はし ない。

地域づくり理念 の議論。各論との 議論を含め十分 に行うこと。

(意義) どのよう な「まち」にした いのか?

宇都宮に住んで 良かったと思え る, 安心安全なま ちづくりに行 政・市民ともに協 力する。

自立した地方に するには, 自己決 定できる仕組み が必要

地方分権を推進 し, 自立した地方 を確立する。

一生を通じて安

心した生活が送

れるまち。就学,

労働, 老後など年

代毎に市内です

べてのニーズに

応えられるまち

自治会組織とま 地域内での相互 扶助 (隣組) 関係 ちづくり団体の 違いの明確化 の構築

安全・安心で活力 あるまちづくり

地域の特性を最 大限に生かした 国のおしつけで はなく独自のま ちづくりをする ために自治が必

企 業

企業も,住民の一 人としてまちづ くりに参加する 意識を持っても らう。

企業の社会貢献 意識の高揚

企業の側からの 考え(違った見 方) も良いのか?

企業の役割

・納税という役割 PTA, ボラン

ティア等に参加。 参加しやすい勤 務体制等の整備 を促す。

> 市民, 行政の役割 を明確化する。

との明確化

援

ボランティア, N

PO等への組織

へのさらなる支

行政がやらなけ ればならないこ

一人。まちづくり の専門スタッフ として予算確保, 自己啓発, 研修, 公私にわたる交 流の人的ネット

市職員も市民の

「きまり」が必要 ⇒どこまで周知 させられるかが ポイント

都市経営とは市 民満足度を向上 させること。

地域(個人)の多 様なニーズに対 応したきめ細か な市政運営を行 う。

(意義) 自治運営 の基本原則を定

> 今までの事業を 公表し、つきあわ せを行うことで, 新たな事業を協 働してつくりあ げる。

情報が市民のも

とに届くような

再検討をし,情報

の往復する社会

を期待する。

情報の共有

情報共有 参加の機会が

報

約束されること。 ・ まちづくりに かかわる権利を 保障する。

議

行政や議会への 策定作業 経過について, 市 市民の評価制度 長, 幹部に十分報

> 市会議員の責務 の明確化

議会は最高の決 定機関として、市 民の声、ニーズに 耳を傾ける必要 があるのではな いか。

告。市長の責務

3

める。

<グループD>

意識の改革

住民運動 (一般 的な)と自治を どう分けるの か。

権利と責務を 果たす。

義務と権利 青務をどのよ うに実践させ るのか。

市民の権利と 責任の明確化 が必要

市民の権利主 張するばかり でなく, まちづ くりの責任・責 務を定める。

自治会改革

受益と負担を 明確にする。

自治体の会計 制度を変更す べきである。

人づくりビジ ョンの徹底

住民意識の改 革

市民の意識改

革 主体的に考え

る, 行動する市 民をつくる。 自分勝手

家庭や家族の 中で話し合い を持つこと。

意思決定はニ アー・イズ・ベ ストである。

> すべて行政ま かせ

住民の学習

成熟した市民 意識の持ち主 意外の市民の 参画機会をど う作るか。

市民が啓発さ れ,行政に目覚 めモノ言う個 人の変身(民主 主義の一歩前

ひとりよがり の考え方を捨 てる。

目指す自治

地方分権が進 む中, 住民自治 の確立のため

住民自治の推 進の担保

団体自治は, そ の (団体の) レ ベルによって, シビル・ミニマ ムの範囲は異 なる。

公共団体の自 己決定, 自己責 任が求められ

⇒自立した自 治体運営のル ールが必要

市民自治を最 上位に置くこ とによって,自 治基本条例の 価値が決まる。

自治には,陥り やすい限界も ある(内向志向 のみ生まれや すい。)。

自治基本条例 は、中身次第で 有効性は相当 変わる。

自治は財政規 律をこわしや すい傾向があ る。

行政は

企業

企業の社会貢

献活動促進

住んで良かった宇都宮 安全で安心な

地域を作るた

め行政で考え

地域力をどう

自治に生かし

て対外的競争

力を強化出来

ること。

るのか。

目指すべき本 市の姿を明確

地域で行事を 楽しむこと,集 まれる場所

少子高齢化を 真剣に考える。

弱者の訴えへ の対応

(1) 経済的弱

(2) 病弱 (3) 外国人 宇都宮らしさ をつくり出す。

宇都宮らしさ を表現

地域と職業の かかわりあい を自治体はど う整理するか。

元気な高齢者

市民の協働

づくり

何でも言える 高齢者のいき がいづくり

まちづくり

地方自治体は 他自治体との 「人の集積力 競争」で勝てる

っているか。 い促進

少子高齢化問 題にどう取り 組むのか, 具体

ビジョンを持

明るい健康な まちづくり

地域の問題と 改善解決策を どうするのか。

近隣たすけあ

ボランティア の活用

安全安心のま ちづくり

個々の視点で 国→地方への 作られた条例, 権力移行の必 然性 計画を体系化 して整理 (1) 現場主義に

政策(事業)の

継続性への対

(1) 市長, 議員

選挙出馬には

マニフェスト

(2) マニフェス

ト項目を市民

が選挙立候補

住民の多様な

要望・意見に自 治体はどう応

えていくか。

住民の要望に

行政はどこま

で対応できる

を明示

者へ提示

基づく効果的 政策を

(2) 金の使い 道,賢く利用

今の法律には ない市民参加 を制度化(条例 化) するため

地域の要望や 課題をどう整 理し積み上げ ていくのか。

> 行政職員の使 命を明らかに し、定めるこ

> 行政の透明性 を高め,説明責 任を徹底し市 民が意見具申 を。

情報

情報共有

多様な情報伝 達手段を用意 する。

情報を提供す

情報の有効活 用

市民協働の考 え方を説明す る。

住民代表の議 員の役割と行 政とのかかわ りをどう規定 していくか。

自治会の会議 をもりたてる。 自分から出か ┃けることが必 要

市民, 行政, 議 会の役割明確 化

公共の領域の 担い手が多様 化

⇒それぞれの 役割、責務を明 確に。

市民(企業), 議会, 行政の役 働 割・責任を明確 にする。

市民と行政,市 民と市民の協

協働の生活

市民の目線か らの改革継続

のか。